

**「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書**

平成18年8月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 18/3月期決算の概況	・ ・ ・ ・ p 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 3
(2) 経営合理化の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(3) 不良債権処理の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 10
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	・ ・ ・ ・ p 11
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 11

(図表)

(図表 1) 収益動向及び計画	・ ・ ・ ・ p 14
(図表 2) 自己資本比率の推移	・ ・ ・ ・ p 18
(図表 6) リストラの推移及び計画	・ ・ ・ ・ p 21
(図表 7) 子会社・関連会社一覧	・ ・ ・ ・ p 23
(図表 8) 経営諸会議・委員会の状況	・ ・ ・ ・ p 24
(図表 10) 貸出金の推移	・ ・ ・ ・ p 25
(図表 12) リスク管理の状況	・ ・ ・ ・ p 27
(図表 13) 金融再生法開示債権の状況	・ ・ ・ ・ p 28
(図表 14) リスク管理債権情報	・ ・ ・ ・ p 29
(図表 15) 不良債権処理状況	・ ・ ・ ・ p 30
(図表 18) 評価損益総括表	・ ・ ・ ・ p 31

経営の概況

1. 18/3月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期のわが国経済は、引続き堅調に推移する企業収益を背景として、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられ、家計部門においても個人消費が底固く推移するなど景気回復の動きを示しました。しかしながら、依然として続く石油価格の高騰など不安要因は払拭できない状況にあります。

当行の営業基盤である千葉県経済につきましても、昨年8月のつくばエクスプレス開通の影響による沿線地域を中心とした地価動向の改善、千葉ロッテマリーンズの優勝による経済効果など明るい材料も加わり、景気は回復傾向が続いております。

量的緩和政策の解除、銀行代理店制度に係る銀行法改正など、金融機関を取巻く環境は、大きく変化しております。今後も新BIS規制導入や業種・業態を越えた競争激化が予想されますが、全行員・スタッフが一丸となって積極的に攻めの戦略施策を展開してまいります。

(2) 主要勘定

当行は、経営ビジョンである「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確立を目指し、新生ちば興銀への再生を図ってまいりました。その結果、業績回復ならびに財務の健全性向上において着実に成果を上げております。

平成17年度は、「顧客本位・当行独自・価値の創造・社会との調和」を経営のキーワードとし、「CS（顧客満足）を核とした経営」を基本スタンスに、「付加価値の増強」「経費の削減」「千葉での貢献・千葉との共生」「リスクマネジメントの強化」「躍動する組織への転換」といった経営戦略を推進してまいりました。

その結果、当期の業績は以下のようになりました。

イ. 預金等

当期末の預金残高につきましては、平成17年3月末比140億円増加し1兆8,570億円となりました。

特に個人預金は、平成17年3月末比442億円の増加となっております。「マリーンズ応援定期」がご好評をいただいたこと、懸賞品付定期預金「ごちそう定期プラス」の販売が好調に推移したこと等が大きく寄与しております。

また、投資信託等の預り資産残高については、お客さまニーズの高いリスク限定型ファンド（条件付元本確保型）の当行専用ファンドの設定や、マリーンズ優勝キャンペーンの実施により、平成17年3月末比584億円増加して1,377億円となりました。

ロ. 貸出金

当期末の貸出金残高は、平成17年3月末比113億円増加し1兆3,540億円となりました。

中小企業向け貸出については、スコアリング商品の取扱開始など商品・サービスを拡充し、全店を挙げて積極的な営業活動を展開いたしました結果、新規先獲得において大きな成果を

あげることができました。しかしながら、中小企業貸出残高についてはお取引先企業の従業員数の増加により規模区分が中小企業から大企業に変更となる等の特殊要因に加え、不良債権処理・回収を促進した結果、平成 17 年 3 月末比 134 億円減少し 7,314 億円となりました（実勢ベースでは 79 億円の増加）。

また、住宅ローン・消費者ローンなどの個人ローンを個人取引の基盤拡充の中心として位置付け、積極的に増強を図りました。住宅ローンについては、建築会社との連携強化、ローンプラザ運営体制の見直しなど販売体制強化による獲得顧客層の拡大に努めた結果、当期末の残高は平成 17 年 3 月末比 79 億円増加し 4,063 億円となりました。また、消費者ローンについては、新商品である「買取保証付オートローン」の発売や主要商品（マイカー・リフォーム・教育）の金利優遇キャンペーンを実施するとともに、コールセンターを担い手の核としてカードローン「一心」、フリーローン「太助」を積極的に販売いたしました。

ハ. 有価証券

金利上昇に備えた運用と分散投資を図る意味合いから、その他有価証券を増加させたことにより、当期末の有価証券残高は、平成 17 年 3 月末比 482 億円増加し 4,644 億円となりました。

（3）収益状況

イ. 業務粗利益

当期の業務粗利益は、貸出金の伸び悩みと利回り低下等による貸出金収益の下ぶれを、有価証券利息や役務利益の増加等でカバーしたことにより 378 億円（健全化計画比+7 億円）を計上しましたが、平成 16 年度は住宅ローン証券化に伴う譲渡益 46 億円を計上していることから、前期比では 23 億円の減少となりました。

内訳としては、資金利益が前期比 14 億円増加の 332 億円（健全化計画比+5 億円）、役務取引等利益が前期比 13 億円増加の 47 億円（健全化計画比+11 億円）、その他業務利益が前期比 51 億円減少の▲2 億円（健全化計画比▲9 億円）となりました。

ロ. 経費

経費につきましては、引続き徹底した削減に取組み、前期比 3 億円減少の 237 億円（健全化計画比▲3 億円）となりました。内訳としては、人件費が前期比約 1 億円減少の 98 億円（健全化計画比▲0.7 億円）、物件費が前期比 1 億円減少の 126 億円（健全化計画比▲1 億円）、税金が前期比 0.6 億円減少の 13 億円（健全化計画比▲0.9 億円）となりました。

ハ. 業務純益

以上により、当期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前期比 20 億円減少の 140 億円（健全化計画比+9 億円）となりました。また、コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除）は前期比 11 億円減少の 149 億円（健全化計画比+18 億円）となりました。

二. 資産の健全化

当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、地価下落の沈静化、企業の経営環境好転・業績改善、等に加え、大口先要因の剥落等もあり、前期比 51 億円減少の 86 億円（健全化計画比+33 億円）となりました。

ホ. 経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベースで業務純益が前期比で減少しましたが、不良債権処理損失額が前期比減少となったこと等により臨時損益が前期比 66 億円改善し、経常利益は前期比 33 億円増加の 71 億円（健全化計画比▲9 億円）となりました。

ヘ. 税引後当期利益

不良債権の回収強化により償却債権取立益 27 億円を特別利益に計上したこと等により、当期利益は前期比 40 億円増加の 84 億円（健全化計画比+10 億円）となりました。

ト. 利回り等

利回りについては、貸出金利回りは 2.09%（前期比▲0.06%）と前期を下回ったものの、有価証券利回りが 1.38%と前期比 0.47%上昇したことから、資金運用利回りが 1.86%（前期比+0.04%）となりました。一方で、経費率が 1.31%（前期比▲0.04%）となったことを主要因に資金調達原価が 1.37%（前期比▲0.05%）となったことから、総資金利鞘は 0.49%（前期比+0.09%）となりました。

（4）自己資本比率

自己資本比率につきましては、単体 9.67%（前期比+0.29%）、連結 9.76%（前期比+0.27%）となり、引続き 9%台を維持いたしました。

（5）平成 19 年 3 月期業績見通しについて

平成 19 年 3 月期の業績見通しについては、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）138 億円、経常利益 92 億円、当期利益 87 億円を見込んでおります。

中小企業貸出への取組強化、住宅ローン・投資信託等の販売拡大等により、収益の拡大を図るとともに、引続き経営の効率化を図り、計画の達成に向けて努力してまいります。

2. 経営健全化計画の履行状況

（1）業務再構築等の進捗状況

当期は、高収益を継続的に確保できる経営体質の構築を目指して、貸出金増強による資金収益の確保と役務収益の戦略的増強策を実施してまいりました。

具体的には、「顧客セグメントと担い手の明確化」「新しい営業戦力の投入」「新営業店体制の本格稼働」「新商品・戦略商品の集中投入」等々の戦略施策を実施し「攻めの経営」への転換を行ってまいりました。

また、リスク管理を経営の重要な課題として位置付けて管理体制の強化に取り組むなど、統

合的なリスク管理の実効性確保に努めてまいりました。

イ. 「営業力・収益力の強化」

当行は、平成 17 年度期初より高収益を継続的に確保できる経営体質の構築を目指して、貸出金増強による資金収益の確保と役務収益の戦略的増強策を実施してまいりました。

具体的には、法人戦略施策として、①新規中小企業貸出先数の増加にフォーカスした法人渉外活動、②顧客セグメントに対応する商品ラインナップの充実、個人戦略施策として、③顧客セグメント別戦略と店質区分に応じた個店別戦略の構築、④住宅ローン推進体制の見直し、⑤新商品の重点投入、⑥新戦力投入による資産運用商品販売強化、また、営業店運営の観点から、⑦新営業店体制への移行、等々の戦略施策を実施してまいりました。

(イ) 中小企業貸出

平成 17 年度は、新規中小企業貸出先数にフォーカスした法人渉外活動を展開し、新商品・新サービスの拡充に積極的に取組んだ結果 1,708 先の実績をあげることができました。

平成 17 年 5 月には無担保・第三者保証人不要のプロパースコアリング商品「クイックコスモス」を発売、審査期間の短縮によりお取引先の資金ニーズに素早く応えることが可能となり、取引先の拡大に大きく寄与いたしました。また、診療所を開業・経営する医師・歯科医師向け商品である「ちば興銀開業医ローン」（平成 17 年 9 月発売）や千葉県信用保証協会保証付のスコアリング新商品「アシスト 2,000」、「当貸マックス」（平成 17 年 10 月発売）等商品を充実させてまいりました。

一方、推進体制面では、マーケティング分析による効率的な店舗運営と「地区法人営業部」を中心とした人員再配置を実現した「新営業店体制」を本格稼働させ、医療専担チーム設置等の本部支援機能の強化・セールスサポートツールの拡充・PDCA ツールの改定等の「営業店支援機能強化策」に取り組みました。これらを踏まえ、各営業店では、エリア営業店体制のもとで、既取引先に対する資金需要の掘り起しと新規先の開拓による取引の間口拡大を図り、資金収益の過半を占める中小企業向け貸出を強化いたしました。

(ロ) 個人ローン

個人ローンは個人取引の基盤拡充の中心として位置付け積極的に増強を図ってまいりました。特に住宅ローンについては、推進体制を見直し積極的に推進いたしました。

商品対応としては、平成 17 年 2 月に導入した外部保証会社保証付住宅ローンの取扱いを本格稼働させ獲得顧客層の拡大に努めました。また、平成 17 年 5 月に取扱いを開始した住公証券化ローン「フラット 35」は、お客さまからご好評をいただくとともに住宅金融公庫よりグッドビジネスパートナーに選定されました。

一方、推進体制面の強化としては、開発案件獲得強化に向けた住宅販売会社向け専担者の設置、スピード審査・回答・適正なプライシングの実現、ペーパーレス化を目指した自動審査システムの導入、ローンプラザの運営体制見直し、等を順次進めてまいりました。

(ハ) 役務手数料の増強

経済環境の好転、企業業績の回復等を背景に、法人・個人ともお客様のニーズが多様化するなか、業務粗利益全体に占める役務手数料等のノンアセット収益の位置付けはこれまで以上に重視すべきものと考えており、安定した収益チャネルの構築を目指し、お取引先との総合採算を捉えた役務収益増強（株式投信・生保・ATM宝くじ・私募債・M&A等の手数料収益拡充、貸金庫・FBの利用率アップによる手数料拡充、天候デリバティブ等の販売強化、等）を進めてまいりました。

具体的にはナレッジセンターが核となる私募債の引受け、シンジケートローン等みずほフィナンシャルグループとの連携強化に加え、平成17年4月には日立キャピタル株式会社と提携し「債権流動化プログラム」サービスの提供を開始し、医療法人に対する診療報酬債権の流動化を手掛け、借入に依存しない資金調達と、債権バランスオフによるバランスシートの改善にもお応えいたしました。また、ビジネスマッチング業務も本格稼働し、各種商談会を実施いたしました。

資産運用商品販売については、その担い手を取引先課渉外行員から、「マネープランナー」（ローカウンターでの資産相談テラー）や、新たな営業戦力として平成17年3月より採用開始した「マネーコンサルタント」（資産運用商品販売専担の外訪スタッフ）に移行させる仕組み作りを取組みました。また、コンプライアンス面を重視すべく、研修体系を抜本的に見直すとともに、外部人材を登用した資産運用商品ヘルプデスクの運営体制、販売体制および販売後の顧客フォロー体制についても強化いたしました。これらにより資産運用商品の推進を担ってきた渉外行員を法人取引工作業務に集中させて貸出金増強に注力する体制とし、資金収益・役務収益の底上げを図ってまいりました。

(二) 個人預り資産の増強

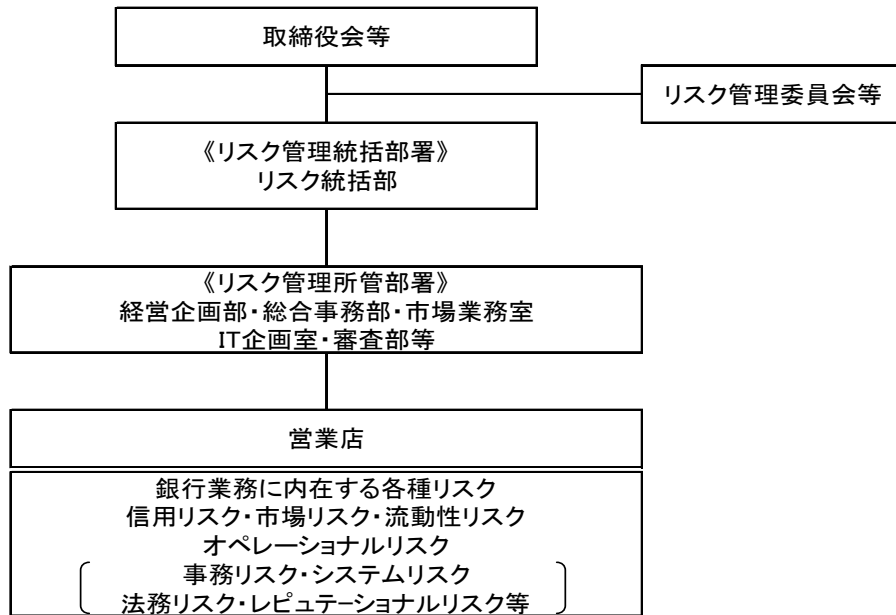
お客様のニーズの多様化にあわせ、投信・生保等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。お客様ニーズの高い、リスク限定型ファンド（条件付元本確保型）の当行専用ファンドの設定や、販売手数料を無料にしたマリーンズ優勝キャンペーンの実施により当期末の投信残高は平成17年3月末比585億円増加し、1,377億円となりました。平成14年10月から生保窓販商品として販売している個人年金保険については、当期末までの取扱累計額が173億円となりました。今後につきましては、資産運用ニーズの高い顧客層にお応えするためにマネープランナーを増員して店頭営業力を更に強化していくとともに、マネーコンサルタントの増員により渉外営業力も強化してまいります。また、商品ラインアップも充実させてまいります。

定期預金については、低コストかつ安定的な資金調達源との観点から、引き続き増強を図りました。千葉ロッテマリーンズの優勝を祈願した「マリーンズ応援団定期」、懸賞品付定期預金「ごちそう定期プラス」の販売が好調に推移したことに加え、これら商品の販売とあわせた定期預金の増強キャンペーンも増加に寄与いたしました。

また、外貨預金については、お客様にさらに便利にご利用いただくために平成18年3月よりATMでの取扱いを開始いたしました。

ロ. 「リスク管理力の強化」

当行はリスク管理を経営の重要課題と位置付け、管理体制（組織・管理手法等）の強化に努めております。具体的には、銀行業務に内在する主要なリスクについて、リスク管理方針、リスク管理規程、リスク管理所管部署を定め、所管部署において当行全体の所管リスクを管理する体制としました。平成 17 年 10 月には、統合リスク管理体制を一段と強化すべくリスク評価室と法務・コンプライアンス統括室を統合してリスク統括部を新設するとともに、12 月には統合リスク量の状況や網羅的なリスク状況の報告を受け、必要な指示を行う本部横断的な組織としてリスク管理委員会を設置しました。



その他、各種リスクの管理に係る具体的な活動状況は次の通りです、

(イ) 事業金融力の強化＝「事業金融強化プログラム」の継続

融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を目的とし、従来より実施してきている「事業金融強化プログラム」については、実施内容を見直し・拡充しながら継続実施いたしました。

(ロ) 審査体制の充実

審査体制については、審査ラインの増強、業種別審査体制の導入（病院、スーパー・量販店、分譲・住宅開発業者等）、審査役による営業店臨店指導、営業店から審査部への審査トレーニー制度の実施、『個社別工作方針・与信方針検討会』の実施、大口与信先モニタリング制度の導入等、拡充を図り、これらを継続してまいりました。また、平成 17 年度からは、本部による営業店サポートの更なる強化として、貸出案件の発掘と早期案件化のために臨店による『個社別案件・方針相談会』をスタートさせ、営業店の与信判断力の強化を図っております。

(ハ) 債務者格付制度の充実

平成17年4月よりデフォルト判別力に優れたスコアリングモデルを導入し、新格付体系をスタートさせておりますが、更に現在、「通年自己査定」の実現に向け「格付・自己査定システム」の平成19年度からの稼働を目指し、準備を進めております。

(二) 債権健全化策及び体制整備

経営改善支援は地域金融機関として重要な責務と認識し、当行では審査部内に「企業支援室」（平成18年3月末現在9名体制）を設置し、経営改善支援チームと企業再生チームに分かれて活動しております。経営改善支援チームは経営改善支援先の選定、経営改善計画策定支援、モニタリング等を、企業再生チームは再生取組み先の選定及び再生スキームの立案・実行を主業務としております。

また、経営改善計画策定先の支援策として千葉県信用保証協会と提携した「経営改善中小企業向け融資」制度を創設し資金的支援の実施、営業店支援策として経営改善計画策定支援活動を当行全体に拡大するための「企業支援力育成・強化研修会」の開催及び本部担当者による帯同訪問によるアドバイス活動等を継続的に実施しております。更に、事業再生に向けた積極的な取組みにより、再生機能の活用として、再生ノウハウを有する弁護士・公認会計士との顧問契約締結、千葉県中小企業再生支援協議会との連携強化、再生スキームへの外部専門家の導入等を実施しております。

平成17年～18年度の新アクションプログラム「地域密着型金融推進計画」においては、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」集中改善期間における取組みを継承した上で、更なる取組み強化に努めてまいりました。経営改善支援取組み先として403先を選定し、経営改善計画策定支援、計画策定先のモニタリング強化及び修正計画策定支援、助言アドバイス等の個別支援を実施し、債権健全化を図ってまいりました。数値目標として、2年間で経営改善取組み先403先のうち80先(20%)の債務者区分ランクアップを目指しております。尚、平成17年度においては、46先の債務者区分がランクアップいたしました。事業再生においても、千葉県中小企業再生支援協議会との連携による企業再生を中心に取組みを強化し、平成17年度は当行主導持込先のうち4先について計画完成承認されております。

(ホ) 不良債権回収の強化

当行は、地域金融機関として地域経済との共生に重点を置き、上記のようにお取引先企業の経営改善等を積極的に支援すると同時に、再生可能性を十分見極める中、不良債権の最終処理、回収・保全改善等を進め、不良債権の削減に全力をあげて取り組んでおります。

本部SB会議、支店SB会議などを継続開催し、個社別の回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にすると同時に、不良債権回収目標を設定し不良債権の回収・削減に全力をあげて取り組んでおります。また、実質破綻先・破綻先については「融資管理渉外室」による本部集中管理体制を敷き管理回収を図ってまいりましたが、当期より破綻懸念先（一部）についても同室へ管理を移行し、回収の強化を図ってまいりました。

このように不良債権の回収強化に努めた結果、金融再生法による開示債権比率は、前期の5.85%から当期は4.81%(前期比▲1.04%)まで低下させることができました。

(ヘ) 市場リスク管理の強化

市場リスク管理の強化・高度化として、投資信託等のサポートシステムでV A Rが計測できなかった時価のある有価証券について、取得時価による分散共分散法をベースとした内部モデルによりV A Rの計測を開始しました。また、リプライス期間までの固定債としてB P Vを計測していた仕組債等について、サポートシステムでの計測に切り替え、リスク量計測の精緻化に努めました。併せて、市場リスクに係るV A R計測基準、B P V計測基準を制定しました。

(ト) システムリスク管理の強化

システムリスク管理の強化として、①平成17年7月に新日本監査法人によるシステムリスク管理態勢の外部監査の実施、②災害対策の高度化・事務センターの維持負担軽減等を志向した同センター設置の主要システム機器のN T T千葉ニュータウンビルへの移転、③基幹系システム共同化プロジェクトの仕上げとしてのホストコンピュータのクライアントサーバ化(ダウンサイジング)を実施しました。これらにより、災害対策品質向上等によるシステムリスクの低減・機器撤去後の建物スペースの有効活用等を実現可能とし、今後のI T分野の基盤強化の構築に取り組んでまいりました。

(チ) 流動性リスク管理の強化

流動性リスク管理については、ローンポジションの堅持を基本運営方針とし、関係部連携の下、全営業日でローンポジションを維持することができました。また、流動性リスク管理規程や流動性リスクに対する緊急時の対応手順として定めていた流動性危機管理対応マニュアルを全面的に見直し、資金繰り逼迫度が平常時、注視時、懸念時の対応は流動性リスク管理規程で、危機時の対応は、改定後名称変更した流動性コンティンジェンシープランで規定することとし、合わせて、緊急時の資金繰りの確保、現金管理体制等を具体化し改正しました。

ハ. 人材・組織の活性化

人員・人件費の削減をすすめる中、従来の年功序列型人事制度を改革し、業績評価を重視した人事体系と評価システムを確立することが必要との認識のもと、役職定年制の導入・役職登用年齢の引下げ等を実施しております。また、平成17年5月には4名の女性支店長登用(計5名)等により、人事の若返り、若手・女性登用による組織の活性化を進めました。さらに、能力重視の観点から能力・意欲の高いパートスタッフを積極的に行員に登用する「行員転換制度」の新設、他業態からの人材登用等を実施して人事の活性化を図っております。

多様化・高度化する金融サービス・顧客ニーズに対応できる人材を育成するため、「法人・個人営業関連」、「融資業務関連」、「店頭業務関連」の各フィールド別に研修・育成プログラムの強化・整備を図るとともに、平成17年度からの「地域密着型金融推進計画」にあわせ、中小企業金融の円滑化に資する人材育成に向けた取組みを開始いたしました。また、平成16年7月から「キャリア開発支援体制」を導入し、行員のキャリアビジョンとリンクした

能力開発体系の確立に取り組んでおります。

(2) 経営合理化の進捗状況

当行は、「コスト対応収益」経営の徹底を重点施策の一つに掲げ、人員・店舗網の見直し、業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

イ. 人員の削減

業務の効率化、パート化の推進により人員の削減を進めており、当期末の総人員は、転籍の促進等により平成18年3月末の計画人員1,282人に対し、1,250人（計画比▲32人）となり計画を達成いたしました。

ロ. 経費

ローコスト経営の徹底を図り、経費の一層の削減を図っております。

人件費は、人員削減に加え、賞与支給率・諸手当・支店長級以上の定例給与等を削減してきており、平成16年度には厚生年金基金の代行返上により、退職給付コストを年間約3億円削減するなど、人件費の削減に努めており当期も健全化計画を達成いたしました。

物件費についても従来より削減に取り組んでおり、アウトソース費用の増加、老朽化店舗の一斉改修による費用の増加等がありましたが、「地銀共同システム」移行によるコスト削減効果、及び新規投資の厳選と効率的な支出に引き続き努めたこと等により削減を図りました。

今後につきましても、経費削減諸策の効果を顕在化させるとともに、更なる経費の削減を目指してまいります。一方で、新規投資におきましては、費用対効果を充分に見極めたうえで、競争力の維持・向上に必要なIT投資等を行ってまいります。また一般物件費におきましては、不動産関連費用及び各種事務用品の在庫管理等、過去の視点にとらわれない新たな切り口で削減を更に推し進めてまいります。

ハ. 業務の効率化等

基幹系システムは平成16年10月に地銀共同センターへ移行しましたが、その後業務は安定的に推移し、営業店では勘定突合時間の短縮化が実現できております。今後も新機能の活用・追加機能の開発等により、業務の効率化を進めてまいります。

営業店業務の負担削減については、役席事務の見直しや営業店負担事務の本部集中、FB化の推進等により、業務の削減・簡素化を進め、営業店の効率運営を前進させました。

地域ごとの営業店業務集中拠点であるエリアセンターについても効率化の観点から体制を見直し、大網エリアセンターを千葉エリアセンターに統合し、4拠点体制としました。

業務の効率化については、上記の営業店業務の削減のほか、営業店・関連会社を含めたトータルな効率化を実現させるべく、今後も全行をあげて取り組んでまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、86億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却 60 億円、貸倒引当金は一般貸倒引当金が 8 億円の繰入、個別貸倒引当金が 18 億円の繰入と合計 26 億円の繰入となりました。

一方、当期末の単体ベース破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 148 億円（前期比▲36 億円）となりました。また、危険債権は 272 億円（前期比▲95 億円）、要管理債権は 255 億円（前期比▲7 億円）となり、これら債権の合計は 676 億円となり、前期比 138 億円減少しております。この結果、開示債権比率は、4.81%（前期比▲1.04%）となりました。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の金融機関の経済的合理性、再建計画自体の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に債権放棄の妥当性を検討したうえで、限定的に行うべきものとして対応しております。

（４）国内向け貸出の進捗状況

当期末の国内向け貸出残高は 13,540 億円（前期末比+113 億円）となりました（実勢ベースでは前期末比+381 億円）。平成 17 年度はシンジケートローンに積極的に取り組み、422 億円の実行実績となりました。また、スコアリング商品の販売を積極的に推進し 195 億円の投下実績となりました。

イ. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、地域金融機関として地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行ってまいりましたが、当期末の実績は平成 17 年 3 月末比 134 億円減少の 7,314 億円となりました（実勢ベースでは 79 億円の増加）。

平成 17 年度はプロパースコアリング商品である「クイックコスモス」、千葉県信用保証協会保証付のスコアリング新商品「アシスト 2,000」や「当貸マックス」の取扱いを開始するなど商品・サービスを拡充し、全店を挙げて新規開拓など積極的な営業活動を展開した結果、中小企業貸出の新規先獲得 1,708 件、722 億円の実績をあげることができました。

また、優良取引先に対しては「ナレッジセンター」を活用したハイスکیل営業による情報・サービス等の提案業務を強化し貸出金の増強に取り組んでまいりました。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ. 個人向け貸出

個人向け貸出の当期末実績は 3,947 億円と平成 17 年 3 月末比 103 億円の増加となっております。

住宅ローンについては、他行との金利面における競争が激しさを増しておりますが、こうした状況を踏まえ、建築会社との連携強化、ローンプラザ運営体制の見直しなど販売体制を強化し、ボリューム増強に注力してまいりました。

また、消費者ローンについては、主要商品（マイカー・リフォーム・教育ローン）の金利優遇キャンペーンを実施するとともに、コールセンターを担い手の核としてカードローン「一

心」、フリーローン「太助」を積極的に推進いたしました。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたします。

また、当期での普通株式の配当につきましては、内部留保が未だ薄くさらなる充実を図ることが必要であることから、見送らせていただくことといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ. 経営ガバナンスの強化

金融機関の活動は社会に与える影響が大きいことから、当行は適正なガバナンスの確保が特に重要であると認識し、体制整備に取り組んでおります。

具体的には、18年3月期有価証券報告書等の「確認書」提出にあたり、記載内容が適正であることおよび作成プロセスが適切であることを内部監査で確認する体制を整備いたしました。

今後も、継続して内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

ロ. 法令等遵守態勢の強化

法令等遵守態勢の強化につきましては、従来より経営の最重要課題と位置付け、全行をあげて取り組んでおります。

平成16年4月にコンプライアンス委員会、法務・コンプライアンス統括室を設置、更に平成17年10月にリスク評価室と統合しリスク統括部として拡充を図るなど、企業理念の実現体制、法令等遵守態勢の整備・充実を図ってまいりました。具体的には、情報管理に係る規程の整備、文書の保存・保管に係る管理の充実、授受のルールの見直し、事務取扱要綱「情報編」を全面改訂する等、情報管理の徹底を図りました。

ハ. 創業・新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

平成17年4月には、経済産業省が推進する「産業クラスター計画」に係る補助金に対する「つなぎ融資」を制度化した「ちば興銀 産業クラスター計画サポートローン」の取扱いを開始し、県内中小企業の開業・育成を資金的に支援しております。

また、平成17年6月には企業の技術開発や新事業の展開を支援するため、千葉県産業振興センターと「業務協力の覚書」を締結いたしました。今後も、知的財産情報を持つ大学と地元産業界及び地元経済界との交流を図り、さらに産業振興の推進を図る産学官連携への取り組みを強化してまいります。

その他、ベンチャー企業への支援機能の強化として「千葉元気印企業大賞」に継続して協賛、推薦企業の募集も実施しております。

ニ. 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

(イ) 経営改善支援取組み先として 403 先を選定し、経営改善計画策定支援、計画策定先に対するモニタリング強化及び計画と実績との大幅乖離先への原因分析と修正計画策定支援、経営改善等の助言アドバイスを継続的に実施しております。平成 17 年度の経営改善計画策定先は 31 先、修正計画策定先は 8 先となっております。また、営業店向け「企業支援力育成・強化研修会」を継続的に実施し、営業店のスキル向上と取引先企業への経営改善支援取組み強化を図ってまいりました。

(ロ) 一方、平成 16 年 3 月に組成した任意団体「経営塾」につきましては、企業の次世代を担う事業後継者に対し「企業経営に有益な知識・情報の提供」「異業種間の意見交換・交流の場の提供」を目的とし、実務に即した幅広い知識を習得できるようカリキュラムを組み運営を行っております。平成 17 年度は後継経営者育成講座・個人情報保護法対策セミナー・マーケット分析セミナー等 12 回のセミナー・視察会を実施いたしました。

ホ. 早期の事業再生に資する方策

企業再生の取組み先の適否、再生手法及び再生機能については、アドバイザーとして顧問契約を締結している弁護士・公認会計士、外部専門家等を活用し個社別に検討を実施しております。また、千葉県中小企業再生支援協議会の積極的な活用を進めており、平成 17 年度は当行主導持込先のうち 4 先について計画完成承認されております。計画策定中の二次対応決定先 1 先（協議会の専門家による再生計画策定支援）についても、平成 18 年 6 月末には計画完成承認の見込みとなっております。

また、平成 18 年 3 月末に中小企業基盤整備機構及び(財)千葉県産業振興センターが 50%、千葉県内地域金融機関が 50%を出資する官民一体型地域再生ファンド(千葉中小企業再生ファンド)の組成が完了しており(ファンド総額 20 億円、当行出資 1.6 億円)、ファンド活用先の選定についても検討を開始しております。

引き続き、千葉県中小企業再生支援協議会及び外部専門家と連携し、事業再生に向けた取組みを強化してまいります。

ヘ. 子会社・関連会社の収益の動向につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

(イ) 千葉総合リース(株)は、収益力を強化するため契約先数の増加とリース・割賦債権額の拡大を図り、当期においてはほぼ計画どおりの利益を計上いたしました。今後とも、営業基盤をより強固なものとし、自立したグループ会社として収益力拡大を推進してまいります。

(ロ) ちば興銀ユーシーカード(株)は、本業であるクレジットカード業務に最大限注力し、安定した収益体質への転換を促進してまいります。

(ハ) 千葉保証サービス(株)は、当行ローン保証業務における日常業務の効率化・コスト削減および債権管理に注力し、引き続き、安定した収益確保を目指してまいります。

(ニ) ちば興銀コンピュータソフト(株)は、今後とも、当行のシステム戦略における中枢

部門を担う関連会社として、当行お取引先に対するIT化支援を積極的に行ってまいります。

これら子会社・関連会社の自立経営の確立を進め、多様化する顧客ニーズに応え、総合的金融サービスを提供することにより、グループ全体の総合力向上を図ってまいります。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	19,469	19,656	19,826	19,986	
貸出金	14,110	13,501	13,159	13,079	①
有価証券	3,264	4,056	4,539	4,692	②
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<末残>	311	272	257	253	
総負債	18,491	18,649	18,826	18,929	
預金・NCD	17,527	17,784	17,859	18,122	③
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
資本勘定計	971	1,041	1,102	1,119	
資本金	579	579	579	579	
資本準備金	327	327	327	327	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	7	10	13	13	
剰余金(注)	56	84	141	151	
土地再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	▲0	40	40	47	
自己株式	▲0	▲0	▲0	▲0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	376	401	371	378	
資金運用収益	340	333	340	346	④
資金調達費用	18	15	13	13	
役務取引等利益	30	34	36	47	⑤
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	23	49	7	▲2	⑥
国債等債券関係損(▲)益	17	▲0	0	▲9	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	144	160	131	140	⑦
業務純益	127	165	136	131	⑧
一般貸倒引当金繰入額	16	▲4	▲4	8	
経費	231	240	240	237	⑨
人件費	103	99	98	98	
物件費	117	128	127	126	
不良債権処理損失額	130	141	53	78	⑩
株式等関係損(▲)益	24	3	0	15	⑪
株式等償却	18	0	0	0	
経常利益	15	38	80	71	⑫
特別利益	25	25	14	29	⑬
特別損失	0	6	4	1	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	18	12	15	14	
税引後当期利益	22	44	74	84	⑭
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	46	67	117	123	
配当金総額(中間配当を含む)	14	14	14	14	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	7	7	7	7	
優先株配当金<民間調達分・1種>	1	1	1	1	
優先株配当金<民間調達分・2種>	5	5	5	5	
1株当たり配当金(普通株)	0.00	0.00	-	0.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.29	1.29	1.29	1.29	
配当率(優先株<民間調達分・1種>)	2.50	2.50	2.50	2.50	
配当率(優先株<民間調達分・2種>)	2.60	2.60	2.60	2.60	
配当性向	63.37	32.07	19.03	16.81	

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	1.87	1.82	1.84	1.86	⑮
貸出金利回(B)	2.21	2.15	2.13	2.09	
有価証券利回	0.78	0.91	1.18	1.38	
資金調達原価(C)	1.40	1.42	1.40	1.37	
預金利回(含むNCD)(D)	0.06	0.04	0.03	0.04	
経費率(E)	1.32	1.35	1.34	1.31	
人件費率	0.58	0.55	0.55	0.54	
物件費率	0.67	0.72	0.71	0.69	
総資金利鞘(A)-(C)	0.47	0.40	0.44	0.49	⑯
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.83	0.76	0.76	0.74	
非金利収入比率	14.41	20.90	11.85	12.12	
OHR(経費/業務粗利益)	61.63	59.94	64.61	62.87	⑰
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	14.75	15.99	13.13	13.28	
ROA(注1)	0.76	0.84	0.67	0.72	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.66	0.84		0.76	

(注1) (一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注2) (一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

【図表1-1 状況説明】

	18/3期 計画	18/3期 実績	差異	
① 貸出金	13,159	13,079	▲ 80	中小企業貸出を中心に増強を図ったものの、不良債権処理が進んだことから、貸出金全体としては計画比▲80億円となったものであります。
② 有価証券	4,539	4,692	153	好調な預金の積み上がりを背景に、金利リスク等に配慮しつつ、株式・投信・REIT等、運用を多様化したものであります。
③ 預金・NCD	17,859	18,122	263	個人預金を中心に積上げを図った結果、計画比+263億円となったものであります。
④ 資金運用収益	340	346	6	貸出金の平残で計画比▲80億円、利回りで同▲0.04%により利息が同▲6億円となる一方で、有価証券の平残で計画比+153億円、利回りで同+0.20%により利息が同+11億円となったこと等が主な要因であります。
⑤ 役務取引等利益	36	47	11	単位型投資信託の販売が好調に推移したことにより投資信託関係収益で25億円を計上したことが主な要因であります。
⑥ その他業務利益	7	▲ 2	▲ 9	国債のポートフォリオ改善に伴う、国債等債券関係損益▲9億円が主な要因であります。
⑦ 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	131	140	9	業務粗利益が計画比+7億円、経費が同▲3億円(収益+)等によるものであります。
⑧ 業務純益	136	131	▲ 5	上記⑦に加え、一般貸倒引当金繰入額の計画比▲12億円によるものであります。
⑨ 経費	240	237	▲ 3	人件費、物件費ともに計画内に収まったことから、経費全体で計画比▲3億円(収益+)となったものであります。
⑩ 不良債権処理損失額	53	78	25	厳格な査定を行った結果計画比+78億円となりましたが、償却債権取立益を含めた、実質不良債権コストは計画39億円に対し実績50億円と計画比+11億円(収益▲)に止まるものであります。
⑪ 株式等関係損益	0	15	15	ポートフォリオ改善(政策投資株式の売却促進、REIT・投信売却等)によるものであります。
⑫ 経常利益	80	71	▲ 9	業務純益が計画比▲5億円、不良債権処理損失の同+25億円(収益▲)、株式等関係損益の同+15億円等によるものであります。
⑬ 特別利益	14	29	15	償却債権取立益が計画比+13億円となったことが主因であります。
⑭ 税引後当期利益	74	84	10	上記⑫、⑬に加え、減損損失1億円、法人税等調整額14億円により、税引後当期利益は84億円の計上となったものであります。
⑮ 資金運用利回り	1.84	1.86	0.02	貸出金利回りが低下(計画比▲0.04%)したものの、株式市場の好転を背景に有価証券利回りが上昇(計画比+0.20%)したことから、資金運用利回りは計画比+0.02%となったものであります。
⑯ 総資金利鞘	0.44	0.49	0.05	上記⑮に加え、預金の計画比上振れ、経費の計画内着地により、経費率が改善したことから、総資金利鞘は計画比+0.05%となったものであります。
⑰ OHR(経費/業務粗利益)	64.61	62.87	▲ 1.74	経費が計画内で着地したことに加え、有価証券利息および役務利益の牽引により業務粗利益が計画比+7億円となりましたことから、OHRは計画比1.74%良化となったものであります。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
(規模)〈未残〉 (億円)			
総資産	20,947	21,091	21,517
貸出金	13,366	13,498	13,760
有価証券	4,158	4,643	4,729
特定取引資産	—	—	—
繰延税金資産	272	253	242
総負債	19,887	19,948	20,297
預金・NCD	18,497	18,643	18,807
債券	—	—	—
特定取引負債	—	—	—
繰延税金負債	—	0	0
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—
少数株主持分	5	8	9
資本勘定計	1,054	1,133	1,210
資本金	579	579	579
資本剰余金	327	327	327
利益剰余金	106	178	255
土地再評価差額金	—	—	—
その他有価証券評価差額金	40	48	48
為替換算調整勘定	—	—	—
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0

	(収益) (億円)		
経常収益	538	526	508
資金運用収益	333	346	340
役務取引等収益	76	88	88
特定取引収益	—	—	—
その他業務収益	55	9	6
その他経常収益	73	81	72
経常費用	499	453	412
資金調達費用	15	15	13
役務取引等費用	22	22	24
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	6	11	0
営業経費	256	251	257
その他経常費用	198	153	115
貸出金償却	91	61	40
貸倒引当金繰入額	55	35	5
一般貸倒引当金繰入額	▲ 3	8	▲ 11
個別貸倒引当金繰入額	59	26	16
経常利益	39	72	96
特別利益	26	31	10
特別損失	6	1	3
税金等調整前当期純利益	59	102	103
法人税、住民税及び事業税	1	1	1
法人税等調整額	11	13	10
少数株主利益	0	1	1
当期純利益	45	85	89

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	579	579	579	579	
うち非累積的永久優先株	325	325	325	325	
資本準備金	327	327	327	327	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	10	13	15	15	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	39	67	124	134	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	▲ 0	-	0	-	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier I 計	956	987	1,047	1,057	
(うち税効果相当額)	(311)	(299)	(284)	(285)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	87	62	62	70	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	87	62	62	70	
期限付劣後債務・優先株	125	97	69	69	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	125	97	69	69	
Tier II 計	212	159	131	139	
(うち自己資本への算入額)	(200)	(159)	(131)	(139)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	1,157	1,147	1,178	1,197	①

(億円)

リスクアセット	12,033	12,223	12,142	12,375	②
オンバランス項目	11,611	11,576	11,502	11,800	
オフバランス項目	421	647	640	575	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.61	9.38	9.70	9.67	③
Tier I 比率	7.95	8.07	8.62	8.54	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

【図表2 差異説明】

- | | |
|-----------|---|
| ① 自己資本合計 | 当期利益が計画比+10億円となりましたこと、および一般貸倒引当金の実績率上昇等により、計画比+8億円となりましたことを主因に計画比+19億円となったものであります。 |
| ② リスクアセット | 貸出金は、リスクアセットの低い住宅ローンの残高が伸び悩んだ一方で、中小企業貸出の増強を図りました。また、預金が堅調に推移したことに伴い、有価証券の運用が増加しましたこと等から、リスクアセットは計画比+233億円となったものであります。 |
| ③ 自己資本比率 | 自己資本が計画比+19億円となりましたが、リスクアセットが計画比+233億円となりましたことから、自己資本比率は計画比▲0.03%となったものであります。 |

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	579	579	579	579	
うち非累積的永久優先株	325	325	325	325	
資本剰余金	327	327	327	327	
利益剰余金	61	92	153	164	
連結子会社の少数株主持分	3	4	4	5	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	▲ 0	—	0	—	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
連結調整勘定相当額	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Tier I 計	971	1,004	1,064	1,077	
(うち税効果相当額)	(312)	(301)	(285)	(287)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	—	—	—	—	
一般貸倒引当金	88	64	64	72	
永久劣後債務	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	88	64	64	72	
期限付劣後債務・優先株	125	97	69	69	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	125	97	69	69	
Tier II 計	213	162	133	141	
(うち自己資本への算入額)	(200)	(162)	(133)	(141)	
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	—	—	—	—	
自己資本合計	1,171	1,166	1,197	1,219	

(億円)

リスクアセット	12,064	12,282	12,201	12,479	
オンバランス項目	11,642	11,635	11,561	11,903	
オフバランス項目	421	647	640	575	
その他(注)	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率	9.71	9.49	9.81	9.76	
Tier I 比率	8.05	8.17	8.72	8.63	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役員数)

役員数 (人)	7	8	8	8	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,376	1,304	1,282	1,250	①

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	71	71	71	71	
海外支店(注2) (店)	—	—	—	—	
(参考)海外現地法人 (社)	—	—	—	—	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	10,336	9,905	9,879	9,809	②
うち給与・報酬 (百万円)	6,361	6,273	6,033	5,948	
平均給与月額 (千円)	391	386	386	386	

(注)平均年齢39.1歳(平成18年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	68	69	73	72	
うち役員報酬 (百万円)	68	69	73	72	
役員賞与 (百万円)	—	—	—	—	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	10	11	11	11	
平均役員退職慰労金 (百万円)	3	7	8	8	③

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,787	12,805	12,722	12,653	④
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,678	4,556	4,191	4,089	
除く機械化関連費用 (百万円)	8,109	8,249	8,531	8,564	

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	22,123	22,710	22,601	22,462	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

【 図表6 状況説明 】

	18/3月末 計画	18/3月末 実績	差異	要因
① 従業員数(人)	1,282	1,250	▲ 32	・ 選択定年退職者数の計画比増、及び転籍促進による退職者数の増加によるものであります。
② 人件費(百万円)	9,879	9,809	▲ 70	・ 出向者数減少により計画比78百万円増加するも、定例給与他その他諸手当で計画比148百万円減少、以上により、計画比70百万円の減少であります。
③ 平均役員退職慰労金(百万円)	8	8	±0	・ 18/3月期実績は、常勤役員1名、常勤監査役1名の役員退職慰労金であります。
④ 物件費(百万円)	12,722	12,653	▲ 69	・ 一般物件費はアウトソーシング費用等増加したものの、システム共同化による機械賃借料等のコスト削減効果、及び新規投資の厳選等により、計画比69百万円の減少であります。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資 分	経常 利益	当期 利益	連結又 は持分 法の別
千葉保証 サービス(株)	S54年 4月	金井 保	住宅金融等 信用保証業務	平成18年 3月	64	-	-	5	1	1	0	連結
ちば興銀 ユーシーカード(株)	S58年 2月	武田 武	クレジットカード 業務	平成18年 3月	40	27	27	4	1	0	0	連結
ちば興銀ビジ ネスサービス(株)	S61年 1月	岡 淳	事務受託業務	平成18年 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
ちば興銀コンピ ュータソフト(株)	H3年 7月	石田 康明	システム開発・ 計算受託業務	平成18年 3月	2	-	-	1	0	0	0	連結

(注1) 18/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてに記載している。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載している。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
経営会議	頭取(CEO)	常務役員 監査役 経営企画部長 案件担当部・室長	経営企画部	月1回	経営に係る重要事項の審議
経営執行委員会	副頭取(COO)	案件担当常務役員 監査役 経営企画部長 案件担当部・室長	経営企画部	週1回	業務執行に関する事項の審議
経営健全化計画推進委員会	頭取	常務役員 監査役 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画の施策実施状況
経営健全化計画計数フォローアップ委員会	頭取	常務役員 監査役 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画の計数フォローアップ
リスク管理委員会	頭取	常務役員 関係部・室長	リスク統括部	月1回	各種リスク・リスク管理態勢に関する重要事項の報告・審議
与信検討会	頭取	常務役員 審査担当部長	審査部	週1回	大口審査案件の審議
SB会議	頭取	常務役員 審査担当部長	審査管理部	月1回	個社別の対処方針の検討
ALM委員会	副頭取	担当役員 関係部・室長	経営企画部	月1回	ALMIに関する事項
システム戦略委員会	副頭取	常務役員 監査役 関係部・室長	経営企画部	年4回	重要なシステム案件の決議・報告
コンプライアンス委員会	副頭取	担当役員 関係部・室長	リスク統括部	年6回	コンプライアンスに関する事項の審議
情報管理委員会	副頭取	担当役員 本部各部・室長	リスク統括部	年4回	情報管理に関する事項の審議
営業戦略会議	営業統括部長	担当役員 エリア長 関係部長	営業統括部	月1回	エリア単位での営業推進に関する事項

(図表10)貸出金の推移

	(残高)			(億円)	
	17/3月末 実績 (A)	18/3月末 計画 (B)	18/3月末 実績 (C)	備考	19/3月末 計画 (D)
国内貸出	13,427	13,562	13,540		13,697
中小企業向け貸出(注)	7,448	7,292	7,314	①	7,225
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,844	4,172	3,947	②	4,127
その他	2,135	2,098	2,279		2,345
海外貸出					
合計	13,427	13,562	13,540		13,697

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)			
	18/3月期 計画 (B)-(A)+(フ)	18/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	19/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	396	381		334
中小企業向け貸出	35	79	①	50

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)			
	17年度中 計画 (ア)	17年度中 実績 (イ)	備考	18年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	231 (180)		()
貸出金償却(注1)	()	1 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	105 (92)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	— (—)		()
上記以外への不良債権売却額	()	0 (0)		()
その他の処理額(注4)	()	123 (86)		()
債権流動化(注5)	()	— (—)		()
私募債等(注6)	()	37 (32)		()
子会社等(注7)	()	— (—)		()
計	()	268 (213)		()

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表10)貸出金の推移

(状況説明)

- ① 中小企業向け貸出では、7,314億円と17年3月末実績比134億円の減少となりましたが、不良債権処理促進に伴う処理額180億円(部分直接償却実施額92億円、実回収額86億円等)が影響したものです。
しかしながら、年度を通して実施してきた新規先獲得キャンペーン効果もあり、実勢ベースでの増減実績は計画を44億円上回る79億円の増加となりました。
- ② 個人向け貸出は、フラット35との相乗効果等による住宅ローンを中心に3,947億円と17年3月末実績に対して103億円の増加となりました。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程、 与信業務の規範 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・審査部、審査管理部 資産監査部署・監査部 [リスク管理手法] 債務者格付、信用リスク量の計測、集合研修、 審査トレーニー、臨店指導	スコアリングモデルを見直し、 格付ランクを細分化。 再生支援協議会・外部コンサル タント等との連携強化により 再生手法の活用を推進し 企業再生への取組強化。 与信先の実態把握強化を目的 的に集合研修、審査トレーニー を実施。
マーケットリスク	[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク統括部、市場部門・市場 金融部、事務管理部門・市場業務室 [リスク管理手法] ギャップ分析、BPV及びVARによるリスク量計測、 ポジション限度、BPV限度、リスクリミット等の設定・管理	投資信託等サポートシステム でVARが計測できなかった 銘柄について、内部モデルを 構築しEXCELベースで計測 開始。 市場リスクに係るVAR計測 基準およびBPV計測基準を 制定。
流動性リスク	[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程、流動 性コンティンジェンシープラン [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・経営企画部 資金繰り管理部署・市場金融部 [リスク管理手法] 預貸金および資金ポジションの実績・予測管理 大口資金移動の集中管理、流動性準備額の把握 資金繰り逼迫度区分に応じた管理	「ローンポジションの堅持」を 基本運営方針とし、全営業日 でローンポジションを維持。 流動性リスク管理規程を改 正し、資金繰り逼迫度が危機 時の対応を削除。危機時の 対応は流動性コンティンジェ ンシープランに織り込み。
カントリーリスク	[規定・基本方針] 市場取引に係るクレジットライン管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク統括部 [リスク管理手法] 外部格付による取引対象国の限定	・特になし
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 情報セキュリティポリシー、エンドユーザーシステム管理要領 [体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署・総合事務部 システムリスク管理部署・経営企画部 [リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施、 事務の削減・本部集中、自店検査制度	馴れ合い事務排除を目的に 職場風土改善カードを制定。 事務指導強化を目的に支店 担当制を導入。 個別システムのリスク状況分 析・評価を定期的に経営に報 告する体制を構築。 監査法人によるシステムリス ク管理に係る外部監査実施。 災害対策の観点から主要な システム機器をNTTセンター ビルに移設。
法務リスク	[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク統括部 [リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用	法務リスク点検制度により新 商品・新規業務等に係るリー ガルチェックを実施。 顧問弁護士の活用。
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] レピュテーションリスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・経営企画部 [リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動	エリア別・証券会社向け決算 説明会、機関投資家向けス モールミーティングを実施。 ホームページをリニューアル

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	184	226	148	185
危険債権	368	368	272	273
要管理債権	262	262	255	255
小計	815	858	676	714
正常債権	13,115	13,012	13,368	13,288
合計	13,931	13,870	14,044	14,002

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	62	64	70	72
個別貸倒引当金	115	159	84	126
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	177	223	155	199
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	177	223	155	199
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	177	223	155	199

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	20	26	13	19
延滞債権額(B)	518	553	393	425
3か月以上延滞債権額(C)	4	4	5	5
貸出条件緩和債権額(D)	257	257	249	249
①金利減免債権	-	-	-	-
②金利支払猶予債権	-	-	-	-
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	257	257	249	249
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	800	843	662	700
部分直接償却	1,094	1,094	1,062	1,062
比率 (E)/総貸出	5.96	6.30	4.89	5.18

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	141	78	56
個別貸倒引当金繰入額	52	18	18
貸出金償却等(C)	89	60	37
貸出金償却	89	60	37
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	0
その他債権売却損	0	0	0
債権放棄損	-	-	0
債権売却損失引当金繰入額	-	-	0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	0
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 4	8	▲ 11
合計(A)+(B)	137	86	44

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	149	48	30
グロス直接償却等(C)+(D)	238	108	67

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	162	90	58
個別貸倒引当金繰入額	59	26	16
貸出金償却等(C)	103	63	42
貸出金償却	91	61	40
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	11	1	1
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 3	8	▲ 11
合計(A)+(B)	159	99	47

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	161	59	41
グロス直接償却等(C)+(D)	264	123	83

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成18年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	99	0	0	0
	債券	69	0	0	—
	株式	—	—	—	—
	その他	30	0	0	0
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	7	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	7	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,537	80	181	101
	債券	3,296	▲ 82	0	83
	株式	411	146	149	3
	その他	828	16	31	15
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	164	87	▲ 77	4	▲ 81
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)		4	4	9	4

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・~~実施していない~~)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成18年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	99	0	0	0
	債券	69	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	30	▲0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	4,387	85	187	101
	債券	3,158	▲82	0	83
	株式	400	152	155	3
	その他	828	16	31	15
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	164	87	▲77	4	▲81
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)		4	4	9	4

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・~~実施していない~~)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。